

会 議 記 録

次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	第 1 回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会
開催日時	令和 5 年 8 月 1 7 日 (木) 1 0 時 3 0 分～1 2 時
開催場所	高松市役所 (防災合同庁舎) 3 階 3 0 1 会議室
議 題	(1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績 (2) 次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 (3) 今後のスケジュール (4) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	長山会長、松岡副会長、有澤委員、上野委員、佐野委員、土井委員、星野委員、英委員、加藤委員、葛西委員、竹上委員、圓藤委員
傍 聴 者	0 人 (定員 3 人)
報道機関	3 人
担当課及び 連絡先	政策課 (087-839-2135)

会議経過及び会議結果

会議の概要は、次のとおり

議題 (1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について、事務局から説明した。

【事務局から説明 (資料 2～12 ページ)】

議題 (2) 次期連携中枢都市圏ビジョンの策定

次期連携中枢都市圏ビジョンの策定について事務局から説明し、次のとおり意見があった。

【事務局から説明 (資料 13～23 ページ)】

(会長)

資料の 18 ページについて、7 年間の人口動態は、圏域全体で見ると、社会増減と言われる転入と転出の差はほぼない。

自然増減の差が 6 年前と比較して、出生数は 1,000 人減って、死亡数が、1,000 人増えている。現在の年齢構成から考えると、今後も、死亡数は、高止まりするか、増える見込みであり、これを踏まえた次期連携中枢都市圏ビジョン策定の方向性であったが何かご意見は？

(委員 A)

高校卒業後は、進学だけではなく、就職の選択肢もあるが、就職先としての転出、転入

状況が分かる数値はあるのか、高校卒業者の大学進学割合と就職割合を聞きたい。

(事務局)

就職先としての転出、転入が分かる数値は、把握していないが、大学進学率はおよそ半分、資料 16 ページのとおり、その内の 17.4%が県内、それ以外は県外転出である。

(会長)

県外転出の主な理由は、おそらく 4 年制大学の進学者だと思われるが、市や町の政策でコントロールは、難しい可能性がある。

(委員 B)

大学に進学する県内の全ての生徒を受け入れるだけの大学が、地元にはないので、県外転出は致し方ない。市や町の政策でコントロールできないところで一喜一憂しても仕方ない。

学生に人気の ICT 分野の企業が地元にはない。誘致するのであれば、淡路島のような思い切った政策が必要である。

(会長)

外部からの企業誘致は、圏域内での競合が課題となるが、協力して大規模な誘致を行うことも選択肢のひとつとして考えられる。

(委員 B)

資料 1「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価について」の 12 ページにある校務支援システムの統一に向けた連携の評価が低く、共同利用が困難となっている。

常々気になっているが、自治体業務は、高松市と各市町で大きく変わらないと思う。

また、コンピューターのデータベースに格納されている項目は、大きく異ならないと考えている。

圏域でシステムの共通化を進めることは急務で、システムに詳しい人材育成も必要である。

(事務局)

システムの更新時期が合わない等の理由が考えられるが、今後、統一的なシステム利用ができるよう考えていきたい。

人材育成は、産学官連携の集積拠点的な「かがわ DX Lab」を活用することで圏域全体の人材育成につながると考える。

(委員 C)

地域教育の場で、高松に伝わる伝説について話をする機会があったが、地域に伝わる伝説を児童が知ることは、自分が育ったまちに誇りを持つてもらうと思う。

民生委員や PTA など、地域や学校のために頑張る人のサポートができる取組を考えられ

たらよいのではないか。

(事務局)

本市としても、小さいころから地域をもっとよく知り、愛着と誇りを持つことは重要と思っており、圏域でどのように連携できるかは検討課題と考える。

(副会長)

次期連携中枢都市圏ビジョン策定のためのアンケートの対象者と対象数を知りたい。

(事務局)

圏域全体を対象に無作為抽出でアンケートを実施するが、高松市は2,000人程度を対象とする。

(副会長)

アンケートの回答に踏み出しにくい若い世代の声を拾えるようにしてほしい。

(事務局)

アンケートはインターネットを活用して回答を求めていく予定で、若者の意見を拾っていききたい。

(3) 今後のスケジュール

今後のスケジュールについて、事務局から説明した。

【事務局から説明（資料 24 ページ）】

(4) その他

(事務局)

オブザーバーの香川県の意見等があれば発言願いたい。

(香川県)

少子高齢化の進行は止まらないが、連携中枢都市圏ビジョンのように、地に足をつけた議論は大切である。

高齢者人口が最大となる2040年問題があるが、より中長期的視点で、将来の状況を踏まえて逆算して施策を作る視点も大事だ。

その場合、人的コストはかかるが、特別交付税等を受けることで財政コストを少し抑制することが可能である。

香川県としても、適宜相談に乗っていききたい。

以上